

平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	155201 かつしかさくら祭り助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1552	レクリエーション	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民437,523人(17年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	こどもからお年寄りまで、区民に親しまれ、一日中楽しく過ごせる催しにする。 区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。					
事務事業手段	平成5年度より助成開始。区役所桜通りの桜の木の下で、こどもからお年寄りまで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。 日時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで 場所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会(事務局:葛飾区職員労働組合) 助成金:消耗品(帽子等)手数料(イベントショー・ゴミ搬出)委託料(会場設営・ミニSL)					
根拠法令	なし					
現状と課題	平成2年度から実施している本まつりも、各模擬店でデポジット方式によって、排出されるごみの飛散や減量に取り組み、地域や区民に対して環境問題を提起するなど環境配慮型イベントとして定着している。					
成果・活動指標	成果指標1:参加人数(概算) 目標:21年度で55000人 活動指標1:協賛団体数 活動指標2:模擬店出店数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	55,000.00	55,000.00		
		実績	30,450.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	48.00	48.00		
		実績	47.00			
		単位数	24.94			
	活動指標2 [店]	予定	52.00	52.00		
		実績	52.00			
単位数		22.54				
トータルコスト (千円)	予定		1,256			
	実績	1,172				
総合評価	継続。多くの区民が楽しみにしている桜の時期のお祭りであり、「区民と創る元気なかつしか」の実現に向けて引き続き支援するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区役所周辺を会場として、多くの区民が桜に親しめる機会を提供するためにさまざまな団体が協力して実施するお祭りを支援することは、「心ふれあう住みよいまちづくり」を基本構想の主要課題とする本区の方針に合致するものである。				
	民間活用	実施困難。助成は区が行うものであり、民間活用にはなじまない。				
	成果向上余地	いいえ。お祭りの形態として定着している。				
	経費削減余地	あまりない。お祭りの形態として定着している。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 155201

総務部 総務課

かつしかさくら祭り助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,247		
	直接費	事業費	(6)		1,160		
	職員人件費	人件費	(7)		87		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.01		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			9		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,256		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,163			
	直接費	事業費	(25)	1,080			
	職員人件費	人件費	(26)	83			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.01			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		9			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		1,172			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

事務事業	155202 区民保養施設提供事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1552	レクリエーション		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区民全般 対象数 = 区民人口 = 4 3 7 , 5 2 3 人 (H 1 7 . 4 . 1 現在)						
事務事業意図	区民保養施設を利用し、心身をリフレッシュする。						
事務事業手段	昭和55年度開始 民間の旅行者を活用して旅館の一部客室を確保し、区民に安価で提供する。旅館の利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・休日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地で支払いである。平成17年度借上施設の内容は、借上施設数9施設（借上部屋数24室・定員120名）、利用料金は、ランク・人数別料金制をとっている。（3人利用で休前日8,000円から11,000円）						
根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱						
現状と課題	平成15年度から、より安いコストでより良い施設を提供できるよう民間旅行者のプロポーザル方式による3年契約に変更している。泊まったことのない施設を利用したいというニーズから、新規施設を除き、部屋稼働率は低下傾向にある。施設と借上部屋数の変更が毎年必要である。						
成果・活動指標	成果1：部屋稼働率（％）＝部屋稼働数/部屋借上数×100 目標：21年度 75％ 成果2：満足度（％）＝再度利用希望枚数/アンケートはがき総枚数×100 目標：21年度 90％ 活動1：借上施設数、活動2：借上部屋数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	75.00	75.00			
		実績	67.70				
	成果指標2 [%]	予定	95.00	86.00			
		実績	84.80				
	活動指標1 [施設]	予定	9.00	9.00			
		実績	9.00				
		単位数	10,426.11				
	活動指標2 [部屋]	予定	24.00	20.00			
		実績	24.00				
		単位数	3,909.79				
トータルコスト (千円)	予定		80,051				
	実績	93,835					
総合評価	改善。多くの人々が利用可能で楽しめるサービスとして上位施策に貢献しているが、部屋稼働率の向上に向けて、施設の入替えを検討する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。多くの人々が利用でき、区民生活を豊かにするためのサービスとしては一定の効果が認められるが、民間でも同様の事業を行っていることから、この事業の必要性があるか否かは、どちらとも言えない。					
	民間活用	実施済。民間の旅行者を活用している。					
	成果向上余地	はい。利用状況等を勘案し、区民ニーズに合わせた施設に変更することにより、成果向上の余地がある。					
	経費削減余地	いいえ。平成18年度契約（プロポーザル方式による3年契約）において、提供部屋数を減らす見直しをしており、経費削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 155202

地域振興部 地域振興課

区民保養施設提供事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		79,691		
	直接費	事業費	(6)		76,211		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		80,051			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	93,475			
	直接費	事業費	(25)	90,155			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	93,835				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155203 ふれあいレクリエーション農園事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1552	レクリエーション	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民 減少傾向にある。17年度（参加家族：442家族・実施農園：8園）					
事務事業意図	農産物の収穫体験を通して、収穫の喜びを知り、都市農業への理解が深まる。					
事務事業手段	<p>「平成元年度開始」区内農家の協力を得て、農産物の収穫体験を行う。</p> <p>【実施概要】往復ハガキによる申し込み制で、人気のある野菜は2～4倍の競争率となる。なお、参加費については、収穫する野菜代を直接農家に振り込む方式をとっている。</p> <p>【募集方法】広報かつしかに実施予定を掲載し、往復はがきによる申込みを行う。募集区画数を応募数が上回る場合は抽選を行う。</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	農地面積の減少により、実施できる農園が少なくなっている。また、農地が水元地域に多く点在しているため、地域的に隔たりがある。また、農産物は、天候等により、その収穫量が左右され収穫できなくなってしまうこともあり計画的な運営が難しいことが課題である。（17年度は天候不順のため実施農園数減）					
成果・活動指標	成果指標1：参加家族数 目標：650家族以上の参加 活動指標1：実施区画数 目標：800区画の確保 活動指標2：実施農園数 目標：17農園の確保					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [世帯]	予定	650.00	650.00		
		実績	442.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [区画]	予定	800.00	800.00		
		実績	495.00			
		単位コスト	4.19			
	活動指標2 [園]	予定	17.00	17.00		
		実績	8.00			
単位コスト		259.50				
トータルコスト (千円)	予定		2,195			
	実績	2,076				
総合評価	継続。区民が土に触れ、農業に親しむことで、都市農業への理解を深めることを目的としており、区民と農家を結ぶパイプ役として引き続き、区が実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内の農地で、家族で農作物の収穫体験に参加ができる機会として好評であり、応募も多く抽選を行っている。また区民の都市農業への理解を得る面でも貢献している。				
	民間活用	実施可能。一部民間委託が可能である。				
	成果向上余地	はい。団体利用も増えてきているので、団体割り当てを増やし、多くの区民が土に触れ収穫の喜びを体験する事で農業への理解を深め、事業の効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。収穫時に必要な消耗品費のためコストを下げる余地はあまり無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 155203

地域振興部 産業経済課

ふれあいレクリエーション農園事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,015		
	直接費	事業費	(6)		275		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,195			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,896			
	直接費	事業費	(25)	236			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,076				

平成18年度 事務事業評価表

所属 06040000
環境部 環境課

事務事業	155204 区民農園新設・維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1552	レクリエーション	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民農園の使用を希望する区民及び学校・児童施設・老人福祉施設等の団体。					
事務事業意図	土と触れ合い緑に親しみ、都市生活における自然と人との関わりを深める。					
事務事業手段	昭和50年度開始。区が農地所有者から無償貸与を受けた土地を整地し、外柵・水道・トイレ等を整備後、利用者に貸し出す。1区画約15㎡。使用料1か月500円。毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定し、利用期間は毎年3月から翌々年1月まで(奇数年と偶数年で募集農園が異なる)。平成14年度から、募集区画数の一割程度を幼稚園、保育園優先利用枠として設定した。維持管理については、トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などを行っている。 平成18年5月1日現在 25農園1368区画					
根拠法令	葛飾区区民農園条例同条例施行規則					
現状と課題	区民農園事業を安定して実施していくためには、農園用地の確保が重要である。現在貸与されている用地は、所有者の都合により返還せざるを得ない場合があり、将来的に農園用地として提供可能な用地の情報を収集しておく必要がある。また農園の所在地は地域的な偏在があるため、新規開設に当たっては、需要の見極めが必要となってくる。					
成果・活動指標	成果指標1：応募倍率(応募者数 ÷ 農園区画数(当該年度募集区画数)) 目標 21年度 2.2倍 活動指標1：貸し出し区画数(全農園区画数) 活動指標2：農園応募者数(奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数)					
目標達成状況	成果指標1 [倍]	予定	平成17年度 2.50	平成18年度 2.50		
		実績	2.48			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [区画]	予定	1,407.00	1,368.00		
		実績	1,324.00			
		単位コスト	11.98			
	活動指標2 [人]	予定	1,800.00	1,800.00		
		実績	1,790.00			
		単位コスト	8.86			
トータルコスト (千円)	予定		16,219			
	実績	15,862				
総合評価	継続。区民が土と緑に親しみながら、都市農業への理解を深めることができる事業であることから、引き続き実施していくが、関係部署と連携しながら法改正による民間での開設の可能性も検討していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。マンション建設等による宅地化や、農業従事者の高齢化による営農困難などにより、農地をはじめとした民有地の緑地が減少しているなか、区民に土に親しむ機会を提供し、良好な都市環境の形成・緑地の保全を図る本事業は必要である。				
	民間活用	実施可能。17年9月特定農地貸付法の改正により、地方公共団体や農業協同組合以外の者が市民農園を開設できるようになったため、民間活用の道が開かれた。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。区民農園は、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成を進め、緑地の保全を図っていく効果が期待できるが、提供農地を確保することが難しく、これ以上の成果向上の余地はあまりない。				
	経費削減余地	はい。農園の維持管理経費については、生垣の剪定や通路の除草など必要に応じて最小限の業務委託にとどめており、簡易な修繕は職員によるところが多く人件費についてもこれ以上の削減は困難である。今後は19年度に使用料の見直しを行っていく。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 06040000

事務事業 155204

環境部 環境課

区民農園新設・維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		8,035		
		一般財源	(5)		7,554		
	直接費	事業費	(6)		9,325		
	職員人件費	人件費	(7)		6,090		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.70		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.70		
	間接費	(12)		174			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		630		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		630			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		16,219			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	7,288			
		一般財源	(24)	7,944			
	直接費	事業費	(25)	9,422			
	職員人件費	人件費	(26)	5,810			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.70			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.70			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	630			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	630				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,862				